

# 平成25年度当初予算の概要

西海市

## 予算編成にあたって

現在の地方自治体を取り巻く環境は、東日本大震災と原発事故を契機とした深刻なエネルギー制約、超高齢化社会の到来といった様々な困難に直面し、前政権下においては、ねじれ国会の影響により、予算が成立しても予算関連法案が成立しない等、不安定な政権運営が続く中、昨年12月の衆議院解散総選挙において政権交代がなされました。

長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すため、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」がとりまとめられ、平成24年度補正予算と来年度当初予算を組み合わせた「15カ月予算」の編成や税制改正作業等が進められています。しかしながら、これまで歳出が税収等を大きく上回る状態が恒常的に継続したことから、国・地方を併せた長期債務残高が940兆円、対GDP比で196%に達するなど、他の先進諸国と比較しても状況は大きく悪化しており、厳しい財政状況に変わりはありません。

本市に於いては4月に市長及び市議会議員選挙が予定されているため、新規の施策を見送り、また政策的経費を極力抑えた骨格予算として編成することと致しました。しかしながら、選挙如何に関わらず、これまでの市政の歩みを留めることなく、本市の最上位計画である「西海市総合計画」の実現に向けて積極的に取り組まな

ければなりません。

このような中、平成25年度の市政運営の基本テーマを昨年度に引き続き「地域再生」と掲げ、これまで推進してきた「自然・食・歴史・文化等」の地域資源を活かしたまちづくりについても、更に継続・発展させていくこととしております。

市民の皆様からの要望や市議会の動向を的確に把握し、納税者の視点を大切にすることを最優先に、部内での議論を十分に深め重点施策を積極的に立案するとともに、限られた財源の中、主体性と自律性を発揮すること。また、既存事業については必ず事後評価を行い、現状分析、今後の課題を抽出したうえで、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進することとして、6月の肉付け予算につながるよう予算編成を行いました。

## 平成25年度 当初予算の概要

1 総 額			対前年度比
一般会計	175億	6,300万 円	△ 8.3%
特別会計	113億	398万 7千円	2.3%
企業会計	4億	2,414万 7千円	△ 8.7%
合 計	292億	9,113万 4千円	△ 4.5%

収益的支出  
資本的支出

前年度当初予算(参考)

一般会計	191億	5,800万 円	
特別会計	110億	4,928万 6千円	
企業会計	4億	6,460万 7千円	収益的支出 資本的支出
合 計	306億	7,189万 3千円	

## 2 各会計の主な増減内容

○一般会計においては、4月に市長及び市議会議員選挙を控えているため、新規の施策を見送り、また政策的経費を極力抑えた骨格予算として編成したため、対前年度比△8.3%、16.0億円の減額となっています。主な増減内容は、ごみ処理施設整備事業(8.9億円)、中学校適正配置学校施設改修事業(大崎地区)(2.1億円)、中学校適正配置学校施設改修事業(西海地区)(1.5億円)、大島臨港地区自転車専用道路等建設事業(1.8億円)、大瀬戸総合運動公園体育館改修事業(長崎国体事業)(0.9億円)、下水道事業特別会計繰出金(1.0億円)、工業団地整備事業特別会計繰出金(0.8億円)等の減額、義務的経費である障害福祉サービス給付費(0.9億円)、保育所運営費負担金(0.6億円)等扶助費が増額となっています。

○特別会計においては、医療給付費の増加による国民健康保険(事業勘定)特別会計(1.2億円)の増、介護給付費の増加による介護保険(保険事業勘定)特別会計(3.6億円)の増、地方債償還金等の減額による下水道事業特別会計(1.0億円)及び簡易水道事業特別会計(0.3億円)の減、当初予算計上見送りに伴う工業団地整備事業特別会計(0.8億円)の減となっています。

○企業会計においては、施設改良費の減少に伴う水道事業会計(0.5億円)の減となっています。

## ○平成25年度当初予算 会計別内訳

(単位：千円、%)

会 計	年 度	平成25年度 当初予算 ①	平成24年度 当初予算 ②	増 減 額・伸 び 率	
				平成25年/平成24年	
				③	①-② ③/②
一般会計		17,563,000	19,158,000	△1,595,000	△8.3%
国保(事業勘定)特別会計		4,732,537	4,614,084	118,453	2.6%
国保(直診勘定)特別会計		265,528	272,943	△7,415	△2.7%
後期高齢者医療特別会計		338,832	340,627	△1,795	△0.5%
簡易水道特別会計		652,803	680,962	△28,159	△4.1%
下水道特別会計		1,483,345	1,587,244	△103,899	△6.5%
工業団地整備事業特別会計		2	77,636	△77,634	△100.0%
交通船特別会計		123,623	126,683	△3,060	△2.4%
介護保険(保険事業勘定)特別会計		3,681,233	3,321,543	359,690	10.8%
介護保険(サービス事業勘定)特別会計		26,084	27,564	△1,480	△5.4%
合 計		28,866,987	30,207,286	△1,340,299	△4.4%

## ○平成25年度当初予算 企業会計内訳

(単位：千円、%)

会 計	年 度		平成25年度 当初予算 ①	平成24年度 当初予算 ②	増 減 額・伸 び 率	
					平成25年/平成24年	
					③	①-② ③/②
水 道	収 益 的	収入	204,466	210,035	△5,569	△2.7%
		支出	217,061	209,098	7,963	3.8%
	資 本 的	収入	61,729	85,254	△23,525	△27.6%
		支出	118,017	172,873	△54,856	△31.7%
工 業 用 水	収 益 的	収入	80,546	80,519	27	0.0%
		支出	84,949	80,349	4,600	5.7%
	資 本 的	収入	3	3	0	0.0%
		支出	4,120	2,287	1,833	80.1%
合 計	収 益 的	収入	285,012	290,554	△5,542	△1.9%
		支出	302,010	289,447	12,563	4.3%
	資 本 的	収入	61,732	85,257	△23,525	△27.6%
		支出	122,137	175,160	△53,023	△30.3%
	計	収入	346,744	375,811	△29,067	△7.7%
		支出	424,147	464,607	△40,460	△8.7%

# ○平成25年度当初予算一般会計 (歳入)

## 款別内記

(単位: 千円、%)

年度 款別	平成25年度 当初予算		平成24年度 当初予算		増減額・伸び率 平成25年/平成24年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 市税	3,965,102	22.6%	3,174,423	16.6%	790,679	24.9%
2. 地方譲与税	234,000	1.3%	235,000	1.2%	△1,000	△0.4%
3. 利子割交付金	3,000	0.0%	4,000	0.0%	△1,000	△25.0%
4. 配当割交付金	800	0.0%	800	0.0%	0	0.0%
5. 株式等譲渡所得割交付金	200	0.0%	500	0.0%	△300	△60.0%
6. 地方消費税交付金	260,000	1.5%	260,000	1.4%	0	0.0%
7. ゴルフ場利用税交付金	24,000	0.1%	24,000	0.1%	0	0.0%
8. 自動車取得税交付金	26,000	0.1%	26,000	0.1%	0	0.0%
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	55,000	0.3%	56,000	0.3%	△1,000	△1.8%
10. 地方特例交付金	6,000	0.0%	23,000	0.1%	△17,000	△73.9%
11. 地方交付税	7,009,688	39.9%	7,800,000	40.7%	△790,312	△10.1%
12. 交通安全対策特別交付金	2,900	0.0%	3,000	0.0%	△100	△3.3%
13. 分担金及び負担金	216,711	1.2%	228,009	1.2%	△11,298	△5.0%
14. 使用料及び手数料	390,987	2.2%	392,483	2.0%	△1,496	△0.4%
15. 国庫支出金	1,824,732	10.4%	2,078,515	10.8%	△253,783	△12.2%
16. 県支出金	1,271,807	7.2%	1,084,655	5.7%	187,152	17.3%
17. 財産収入	78,311	0.4%	59,970	0.3%	18,341	30.6%
18. 寄附金	1,377	0.0%	1,319	0.0%	58	4.4%
19. 繰入金	47,644	0.3%	323,442	1.7%	△275,798	△85.3%
20. 繰越金	200,000	1.1%	200,000	1.0%	0	0.0%
21. 諸収入	131,141	0.7%	199,484	1.0%	△68,343	△34.3%
22. 市債	1,813,600	10.3%	2,983,400	15.6%	△1,169,800	△39.2%
合 計	17,563,000	100.0%	19,158,000	100.0%	△1,595,000	△8.3%

# (歳出)

年度 款別	平成25年度 当初予算		平成24年度 当初予算		増減額・伸び率 平成25年/平成24年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 議会費	190,379	1.1%	191,611	1.0%	△1,232	△0.6%
2. 総務費	2,215,485	12.6%	2,196,209	11.5%	19,276	0.9%
3. 民生費	5,804,486	33.0%	5,529,796	28.9%	274,690	5.0%
4. 衛生費	2,821,567	16.1%	3,966,365	20.7%	△1,144,798	△28.9%
5. 労働費	34,473	0.2%	44,620	0.2%	△10,147	△22.7%
6. 農林水産業費	425,241	2.4%	530,339	2.8%	△105,098	△19.8%
7. 商工費	255,029	1.5%	286,478	1.5%	△31,449	△11.0%
8. 土木費	979,327	5.6%	1,033,829	5.4%	△54,502	△5.3%
9. 消防費	575,833	3.3%	532,928	2.8%	42,905	8.1%
10. 教育費	1,290,033	7.3%	1,859,118	9.7%	△569,085	△30.6%
11. 災害復旧費	8,474	0.0%	11,501	0.1%	△3,027	△26.3%
12. 公債費	2,885,177	16.4%	2,894,856	15.1%	△9,679	△0.3%
13. 諸支出金	57,496	0.3%	60,350	0.3%	△2,854	△4.7%
14. 予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	17,563,000	100.0%	19,158,000	100.0%	△1,595,000	△8.3%

# ○平成25年度当初予算一般会計

# 性質別内訳

(単位：千円、%)

年度 款別	平成25年度 当初予算		平成24年度 当初予算		増減額・伸び率 平成25年/平成24年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 人件費	3,273,879	18.6%	3,248,234	17.0%	25,645	0.8%
2. 扶助費	3,344,771	19.0%	3,203,492	16.7%	141,279	4.4%
3. 公債費	2,885,177	16.4%	2,894,856	15.1%	△9,679	△0.3%
4. 物件費	2,317,103	13.2%	2,352,517	12.3%	△35,414	△1.5%
5. 維持補修費	113,708	0.6%	100,706	0.5%	13,002	12.9%
6. 補助費等	1,159,061	6.6%	1,128,101	5.9%	30,960	2.7%
7. 積立金	53,469	0.3%	22,925	0.1%	30,544	133.2%
8. 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
9. 貸付金	62,739	0.4%	62,397	0.3%	342	0.5%
10. 繰出金	2,803,484	16.0%	3,000,589	15.7%	△197,105	△6.6%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	1,521,135	8.7%	3,112,682	16.2%	△1,591,547	△51.1%
(1) 補助事業費	691,366	3.9%	1,961,889	10.2%	△1,270,523	△64.8%
(2) 単独事業費	697,434	4.0%	997,650	5.2%	△300,216	△30.1%
(3) 県営事業負担金	132,335	0.8%	153,143	0.8%	△20,808	△13.6%
13. 災害復旧費	8,474	0.0%	11,501	0.1%	△3,027	△26.3%
(1) 補助事業費	0	0.0%	10,501	0.1%	△10,501	皆減
(2) 単独事業費	8,474	0.0%	1,000	0.0%	7,474	747.4%
14. その他(予備費)	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合計	17,563,000	100.0%	19,158,000	100.0%	△1,595,000	△8.3%

○消費的経費 (1+2+4+5+6)	10,208,522	58.1%	10,033,050	52.4%	175,472	1.7%
○投資的経費 (12+13)	1,529,609	8.7%	3,124,183	16.3%	△1,594,574	△51.0%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	5,824,869	33.2%	6,000,767	31.3%	△175,898	△2.9%
○義務的経費 (1+2+3)	9,503,827	54.1%	9,346,582	48.8%	157,245	1.7%

## ○平成25年度基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高見込	平成 2 5 年 度 末			増 減	備 考
		積立額	取崩し額	年度末現在高見込		
財 政 調 整 基 金	2,153,057	550	1	2,153,606	549	
減 債 基 金	2,310,121	557	1	2,310,677	556	
合 併 市 町 村 振 興 基 金	2,505,000	0		2,505,000	0	
地 域 振 興 基 金	1,964,381	7,857		1,972,238	7,857	
ふるさと西海応援寄付金基金	20,997	1,002	17,997	4,002	△ 16,995	
過疎地域自立促進基金	181,133	29,638		210,771	29,638	
公 共 交 通 整 備 基 金	9,695	0	5,600	4,095	△ 5,600	H25.3 新設
社 会 福 祉 基 金	962,364	11,634	23,042	950,956	△ 11,408	
災 害 弔 慰 金 等 基 金	24,858	8	1,000	23,866	△ 992	
生 活 環 境 整 備 基 金	13,865	5		13,870	5	
ふるさと水と土保全対策基金	98,067	0		98,067	0	
農 業 振 興 基 金	100,000	0		100,000	0	定額
漁 業 振 興 基 金	150,000	0		150,000	0	定額
商 工 観 光 振 興 基 金	50,000	0		50,000	0	定額
公 共 住 宅 整 備 基 金	21,462	2,216		23,678	2,216	
教 育 振 興 基 金	3,561	2		3,563	2	
奨 学 資 金 貸 付 基 金	31,000	0		31,000	0	定額
医 業 開 業 資 金 貸 付 基 金	7,500	0		7,500	0	定額
その他特定目的金計	6,143,883	52,362	47,639	6,148,606	4,723	
小 計	10,607,061	53,469	47,641	10,612,889	5,828	
土 地 開 発 基 金	680,839	111	0	680,950	111	
( 現 金 )	382,185	111		382,296	111	
( 土 地 )	298,654			298,654	0	
合 計	11,287,900	53,580	47,641	11,293,839	5,939	
市民1人当たり残高	367千円			368千円		

## ○地方債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成23年度末	① 平成24年度末見込	② 平成25年度末見込	②-① 増 減
地方債現在高	22,704	23,441	22,650	△ 791
市民1人当たり残高	763千円	737千円		



# 主要事業一覧表

## <西海市総合計画の基本目標>

西海市の将来像である「健康の里さいかい」を実現するために、

「暮らす」 ……地域資源を活かした住みたくなる里づくり

「働く」 ……いつまでも働ける元気な産業が息づく里づくり

「学ぶ」 ……生きがいと未来を創造する教育の里づくり

「安心する」 ……安心して産み育て、豊かに暮らせる里づくり

を基本目標に施策を展開します。

# 「暮らす」(地域資源を活かした住みたくなる里づくり)

(単位:千円)

(款・項・目) 事業名	25年度当初	内 容	担 当 課
(2・1・9) 地域対策支援事業	24,787	少子高齢化や過疎化が進む中、「市民協働のまちづくり」の理念に基づき各地区に「地域対策支援員」を配置し、地域で対応ができない部分については、地域対策支援員による支援の手を差し伸べることを基本として、それぞれの地域内の公共施設や地域共有施設の保全維持等を行う。(非常勤職員:2名×5地区=10名)	財務課・各総合支所
(4・1・4) 地球温暖化防止対策進事業	5,400	地球温暖化防止に寄与するため、市内個人住宅に太陽光発電設備を設置する市民に対し補助金を交付することにより、家庭における太陽光発電の普及を促進し、温室効果ガスの排出抑制を図るために24年に引き続き実施するもの。	環境政策課
(4・2・2) ごみ処理施設整備事業	489,711	可燃ごみの焼却処理を2ヶ所の施設で行っているが、これらの施設は稼動開始後約20年を経過し、老朽化が進んでいる。今後引き続き安定的にごみ処理を行うため、新しいごみ処理施設を整備する。 本年度は、ごみ処理施設の設計・施工を行う。	環境政策課
(4・2・3) 西海市汚泥再生処理センター維持管理費	77,039	平成25年4月に供用を開始する西海市汚泥再生処理センターを適正に管理し、市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を処理する。また、処理後に発生する残渣及び汚泥を助燃剤化する。	環境政策課
(8・2・3) 市道道路改良事業	106,187	既存市道の拡幅やカーブ改修等の改良工事を行う。 改良:4路線	建設課
(8・3・3) 急傾斜地崩壊対策事業	32,601	急傾斜地の崩壊対策工事を行い、自然災害から市民の生命と財産を守る。 県補助市営事業:1地区 県営事業地元負担金:4地区	建設課
(8・4・2) 港湾施設等整備事業	74,810	港湾及び海岸施設の改修により、船舶航行の安全性向上を図るとともに、背後地の市民の生命と財産を守る。 (背後地埋立工事:1件、地元負担金:8港、12事業)	建設課
(8・6・1) 駐車区画線等改修事業	2,895	市営住宅駐車場の区画線・番号が経年劣化により剥脱しているため改修を行う。	住宅建築課
(8・6・1) 市営住宅給湯設備改修事業	9,863	既存住宅のバランス風呂釜が耐用年数を経過し、故障頻度も高いため、より安全性の高い壁掛け式ガス給湯器への改修を年次的に行う。	住宅建築課

# 「働く」(いつまでも働ける元気な産業が息づく里づくり)

(単位:千円)

(款・項・目) 事業名	25年度当初	内 容	担 当 課
(6・1・3) 有害鳥獣捕獲事業	8,461	イノシシ等による農作物の被害を防止するため、捕獲業務を西海市有害鳥獣捕獲の会及び西海市猟友会に委託するものである。また、平島地区における野ヤギによる被害防止のための捕獲業務も行う。	農林課
(6・1・3) 有害鳥獣被害対策事業	17,763	イノシシ等による農作物の被害を最小限にとどめるため、ワイヤーメッシュ柵や電気柵の侵入防止対策事業を実施する。有害捕獲により確認した個体には捕獲報奨金を支給するとともに、狩猟免許取得に対しても一部助成を行い、イノシシ等の捕獲を奨励する。箱わな製作や電子防鳥器の購入の助成も行う。さらに捕獲実施隊員により被害状況を確認し、わな等の設置により捕獲業務を更に高め、被害防止に努める。	農林課
(6・1・3) 輝くながさき園芸産地振興計画推進事業	5,657	アスパラ新改植並びに透湿性被覆資材の導入等を行うことにより、農産物の付加価値を高め、農業経営の安定化を図る。	農林課
(6・3・2) 21世紀の漁業担い手確保推進事業	11,450	新規漁業就業希望者の定着促進を図るため、漁業技術習得研修、漁船取得に必要な経費を助成し、独立後間もない新規就業者に対しベテラン漁業者による技術指導に要する経費を助成する。	水産課
(6・3・2) 「売り出せ！水産ながさき」販路拡大事業	1,100	市内水産物のブランド確立のため主要魚種を選定し、物産展等への出展、PR活動により知名度を向上させ、販路拡大を図る。	水産課
(6・3・2) アワビ放流パイロット事業	2,520	アワビの種苗放流により資源を増大させ、漁獲量の回復による漁業経営の安定を図る。	水産課
(7・1・1) 商工会指導育成及び運営補助金	10,727	商工会の組織力、指導力の強化を図り地域商工業の育成、発展、サービスの充実を目指すための経費に対し、補助金を交付する。	商工観光課
(7・1・3) 「食のまち西海」情報発信とおもてなし事業	16,056	「食のまち西海」をテーマとした観光振興策を実施するため、市内の「食」に関する情報発信を行い、併せて、情報管理や案内業務を行う「おもてなしステーション」によるおもてなし事業を展開する。	商工観光課
(7・1・3) 観光協会運営事業費補助金	16,782	「自然、食、歴史を活かした地域再生」をテーマに、観光協会と連携し市の観光事業の振興を図るための経費に対し、補助金を交付する。	商工観光課
(7・1・3) 西海大鍋まつり開催事業	10,000	西海市のブランド価値を高め、西海市の知名度を向上するイベントとして、西海市特産の食材を使用した大鍋料理を創作し、特産品のPRとともに、交流人口の拡大を図る。	商工観光課

# 「学ぶ」(生きがいと未来を創造する教育の里づくり)

(単位:千円)

(款・項・目) 事業名	25年度当初	内 容	担 当 課
新規事業 (10・1・2) スクールソーシャルワーカー活用事業	2,425	児童生徒が抱えるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の様々な課題に対応するため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門知識・技術を有する専門職員1名を配置する。	学校教育課
新規事業 (10・1・2) 大瀬戸地区スクールダイヤ運行事業	1,809	平成25年度から多以良小、瀬戸小、松島小、幸物分校の4校が廃校し、大瀬戸小学校が開校するが、現行の路線バスのダイヤでは児童のバス通学が困難なため、路線バス会社へ児童の登下校時間に応じた運行を委託し、児童の通学の安全を図る。	学校教育課
(10・2・2) 小学校遠距離通学費補助事業	2,246	遠距離通学児童に対し、対象児童の保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営を図るため、補助金を交付する。	学校教育課
(10・2・3) 西海北小学校校舎等改修事業	10,000	校舎外壁の特にベランダからの爆裂によるコンクリート片の落下が多く危険であり、その他の箇所においても老朽化しているため全般的な改修を行う。	教育総務課
(10・3・2) 中学校遠距離通学費補助事業	15,294	遠距離通学生徒に対し、対象生徒の保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営を図るため、補助金を交付する。	学校教育課
(10・5・2) 各地区(校区)公民館事業	2,115	公民館活動を通して生涯学習に関する講座の開催や、地域の絆を育む事業を展開し、地域活性化を図る。	社会教育課
(10・6・1) 長崎国体対策事業	23,533	平成26年度に開催される長崎国体に係る企画準備に対し、「長崎がんばらんば国体西海市実行委員会」へ補助金を交付して準備を行っている。また、平成25年度はプレ大会として、「平成25年度全九州高等学校体育大会新体操大会」を開催する。	スポーツ振興課

# 「安心する」(安心して産み育て、豊かに暮らせる里づくり)

(単位:千円)

(款・項・目) 事業名	25年度当初	内 容	担 当 課
(2・1・6) LCAC駐機場周辺環境調査業務	8,257	横瀬貯油所に建設された米海軍エアクッション型揚陸艇施設の運用が行われる。LCACの運用による騒音が懸念されることから、周辺地域において環境に及ぼす影響を把握する。	安全安心課
(3・1・1) 交通費助成事業	10,881	障害者、介護保険サービスを利用している高齢者及び遠隔地に居住している75歳以上の方などを対象として、タクシー、バス等の利用券を交付し、交通費の一部を助成することにより、日常生活及び社会活動の利便を図り、障害者等の自立を促進する。	福祉課
新規事業 (3・1・2) 障害者医療費支給事業 (育成医療)	1,034	身体に障がいがあるか、現存する病気を放置すると将来に障がいを残すと認められ、手術等により確実な治療効果が期待できる病気の児童に対して、自立支援医療費の支給を行う。	福祉課
新規事業 (3・1・2) 軽中度難聴児補聴器購入助成事業	350	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の聴覚障害のある18歳未満の障害者(難聴児)に対し、補聴器の装用による言語能力やコミュニケーションの向上を促進させ、難聴児の福祉の増進を図るため、補聴器の購入費の一部を助成する。	福祉課
(3・1・3) 地域介護・福祉空間整備 事業等補助事業	90,000	西海市第5期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス基盤の整備に対し補助を行う。【対象施設】小規模多機能型居宅介護事業所(西彼圏域、離島圏域)、認知症高齢者グループホーム(大島・崎戸圏域:再募集)上限30,000千円/施設	長寿介護課
(3・1・3) 施設開設準備経費助成 特別対策事業	18,176	新施設の開設に際し、開設当初から安定した質の高い地域密着型サービスを提供できる体制整備支援のため、開設準備経費の補助を行う。【対象施設】小規模多機能型居宅介護事業所(宿泊定員 西彼圏域9名、離島圏域5名)、認知症高齢者グループホーム(大島・崎戸:再募集、定員18名)	長寿介護課
新規事業 (3・2・1) 認定こども園事業費助成 事業	936	認定こども園において保育される児童の処遇向上を図るため、保育所型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の設置者に対し、事業に要する費用の一部を助成するもの。	福祉課
(3・2・2)(10・4・1) 西海市子育てあんしん応援 事業	23,042	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、少子化対策及び子育て支援を図ることを目的に、同じ世帯から二人以上の就学前児童が保育所、幼稚園及び認定子ども園等に入所している場合、2人目以降の保護者負担金を無料とするもの。	福祉課
(4・1・1) 個別健診事業(妊婦一 般)	21,916	母子保健法に基づき、妊婦が安心して安全な出産ができるように、妊婦健診の14回の公費負担を行う。乳児については、集団健診に加え小児科での受診機会を確保するため、2回の公費負担を行う。更に、精密健診が必要になった場合にも公費助成を行い、母子の健康管理と経済的な支援を図る。	健康づくり課
(4・1・2) 予防接種事業	56,719	感染症を予防するため予防接種法に基づき市内外の医療機関へ委託し、各種予防接種を実施する。また、疾病予防の観点からインフルエンザ等の任意予防接種の費用負担を行う。	健康づくり課
(4・1・3) がん検診事業	23,757	各種がん検診により、がんの早期発見、早期治療を推進し、早世予防を展開していく。	健康づくり課
(4・1・3) 特定健診受診率アップ大 作戦	4,901	特定健診の受診率アップを地域ぐるみで取り組むことにより市民全体の健康づくりへの意識を高め、年1回の健診受診の定着を図る。また、ペナルティ回避とあわせて生活習慣病予防と改善指導の推進・強化により将来的な医療費の削減を目指す。	医療保険課

## 「安心する」(安心して産み育て、豊かに暮らせる里づくり)

(単位:千円)

(款・項・目) 事業名	25年度当初	内 容	担 当 課
(9・1・3) 小型動力ポンプ付積載車 等購入事業	33,248	経年劣化した小型動力ポンプ付積載車を更新することにより、迅速な消火活動が行える体制整備を図る。	安全安心課
(9・1・3) 防災行政無線デジタル化 整備事業	10,422	大瀬戸地区・西海地区防災行政無線のデジタル化を行うための実施設計を行う。 ・平成25年度 実施設計 ・平成26年度 大瀬戸地区整備 ・平成27年度 西海地区整備	安全安心課
(9・1・3) 消防団格納庫・詰所建設 事業	26,117	老朽化した消防詰所・格納庫を新築することにより、迅速な消火活動が行える体制整備を図る。	安全安心課

## 「行政運営 の進め方」(市民協働の里づくり、 健全で効率的な行財政運営等)

(単位:千円)

(款・項・目) 事業名	25年度当初	内 容	担 当 課
(2・1・6) 地域の元気づくり支援補 助事業	1,900	住民同士が互いに支え合う「地域の絆」を深めるために、地域の課題解決に取り組み、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした活動に対し補助金を交付する。	まちづくり推 進課

